

令和3年2月5日

内閣総理大臣 菅 義偉様  
内閣官房長官 加藤 勝信様  
厚生労働大臣 田村 憲久様  
新型コロナ対策担当大臣 西村 康稔様  
新型コロナウイルスワクチン接種担当大臣 河野 太郎様  
東京都知事 小池 百合子様  
他、道府県知事様

一般社団法人福利健康管理振興協会  
代表理事 野澤 太三

## 提言書

### 第1. 提言の趣旨

1. 新型コロナウイルスのワクチン接種を円滑に進めるために、接種前に抗体検査をすることを推奨すべきである。これにつき財政措置をとるとともに、抗体検査の円滑な実施、データ収集、検証作業について、システムの構築をすることを要請する。
2. 抗体発現者にはワクチン接種を不要とし、非発現者にはワクチン接種を推奨する指針策定を要請する。
3. ワクチンの有害事象に対処するため、接種後調査、原因解明検証作業、迅速な被害補償のシステムを構築することを要請する。

### 第2. 理由

1. ワクチンの効果  
ワクチンには、発病防止と共にウイルスの伝播を防ぐ感染予防効果と、発病した際の重症化予防効果がある。一般的には前者の効果がなくとも、後者の効果があれば、ワクチンは推奨できると言われている。しかし、感染蔓延防止やパンデミックの終息を目指すには、ワクチンに感染予防効果までを期待すべきである。簡易な抗体検査により、確実に抗体がついたかを広く確認しつつ、有効なワクチンを選択しつつ、安全な方法で進めることができる。
2. ワクチンの副反応（有害事象）

ワクチンには、アナフィラキシー反応、A D E（抗体依存性免疫増強）、死亡などのリスクがある。

そこで、そのリスクを減少させるために、抗体を有するか否かを問わず広くワクチンを接種することには、B型肝炎、風疹のワクチン接種前に抗体検査をする方法のメリットを参照すべきでないかということである。

### 3. 抗体検査の意義

抗体検査によると、I g M抗体、I g G抗体の有無が判明する。

- (1) I g M抗体は、罹患直後に発現するので、この場合には、直ちにP C R検査を行う。陽性の場合には、治療や療養を始めるので、抗体検査のメリットがある。陰性の場合には、ワクチン接種が推奨される。
- (2) I g G抗体が発現すれば、過去にウイルスに罹患したり、ワクチンの効果があることを示している。そして、現在の抗体検査では、発現する場合（陽性）には、抗体価が比較的高く、非常に低い場合には発現しない（陰性）と言われている。すなわち、抗体検査で陽性の場合には、確実に抗体がついた状態であり、感染予防効果を確認できる。

### 4. I g G抗体の発現者

I g G抗体（以下抗体という）の発現者のうち、

- (1) 発病していたもの ワクチン不要
- (2) 不顕性感染推定者 ワクチン不要

ワクチン接種の2回目を必要とする想定では、ワクチンの推奨もありえる。2回目を必要としない想定では、ワクチン接種は推奨できない。しかし、現在、2回目を必要とする理由やエビデンスはほとんどなく、抗体検査による陽性者には、ワクチンを推奨する必要がない。

### 5. 抗体の非発現者

抗体の非発現者のうち

- (1) 発病していない者

主として非感染者である。ワクチンを推奨される。但し、不顕性感染者と推定しても、抗体が消失した可能性、抗体価が低い可能性がある。

いずれにしても、非感染者と区別がつかず、ワクチン推奨になる

(2) 発病した者

一般的には、抗体が消失した者は、ワクチン推奨となる。但し、一度罹患した事実により、ワクチン不要と言える場合もあるのが課題である。検討すれば、ワクチンを打っても、抗体がつかないか、ついた抗体がまた消えるかの課題があり、抗体検査実施により、広い現象か、個別的特異体質によるものかが判明する。

6. 低コストと簡便な手続

ワクチン約1万円

抗体検査約3,000円

確実に、抗体検査によりワクチン数を減少させる分コストを減少できると言える。また、PCR検査やワクチン接種とは異なり、医療機関ではなく、団体や会社の事業で実施できるので簡便と言える。

7. 抗体発現者の副反応

抗体発現者には、抗体がついているので、消極的にワクチン不要というだけではない。抗体を持つ者にワクチン接種をすることにより、副反応の有害事象が増加する可能性があり、現に報告もあるので、ワクチンは接種しない方がよいという意味で推奨できないこととなる。

8. ワクチンの効果検証と救済のシステム構築

新型コロナのワクチンは、初めての核酸ワクチンであり、また、従来の治験の期間を大幅に短縮している意味で手続きを省略している。よって、ワクチン接種後、副反応の調査と同時に、抗体がついたか、抗体がある者へのワクチン接種が安全かなどの検証作業をする必要があり、そのためには大規模な抗体検査の有用性が明らかである。

そして、有害事象や死亡などの被害との因果関係を検証するために、個別の訴訟に依存する従来の方法では、時間・労力・費用がかかり非効率であり、国民の安心を得るために、検証と救済のシステムを事前に策定すべきである。

## 【参照論文】

- ・Pedro.MFolegattietal (Lancet, 2020)  
18-55 才健康成人 1077 人で新型コロナワクチン、髄膜炎菌ワクチンの単盲検ランダム化比較試験の結果について...  
本論文にて ADE、VAED についても言及している。
- ・Fong-CaiZhuetal (Lancet, 2020)  
上記とほぼ同程度の内容ですが、二回目接種後抗体価の上昇が有意であると主張している。
- ・EdwardE, Walshetal (MedRiv2020)  
ワクチンの用量依存性に抗体価が上昇するに関する研究
- ・LA, Jackson, etal (NewEnglJMed2020)  
一回目接種後抗体価上昇を呈示している。
- ・MichaelErman、FPPolack, etal (NewEnglJMed2020)  
ファイザーワクチン有効率 95%提言。
- ・EJAndersonetal (NewEnglJMed2020)  
用量依存性、二回目以降接種で副反応増強を提言している一。
- ・MVDphiletal (Lancet, 2021)  
上記同様内容記載している。

## 【参考図書】

「ポストコロナ 健幸論」  
一般社団法人福利健康管理振興協会編纂  
発行 株式会社ギャラリーステーション

### (連絡先)

一般社団法人 福利健康管理振興協会  
東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 10F  
フェアネス法律事務所  
03-3500-5330 事務局 03-6455-5544